

なんでも受発注DX利用規約

第1条 (定義)

本規約で使用する用語の意義は次の各号に定めるとおりとします。

1. 「お客様」とは、本サービスの利用者をいいます。
2. 「当社」とは、サブスクソリューションズ株式会社をいいます。
3. 「本サービス」とは、なんでも受発注DXという名称のサービス(理由の如何を問わずサービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。)をいいます。
4. 「本規約」とは、なんでも受発注DX取引規約をいいます。

第2条 (適用の範囲)

1. お客様は、本規約の規定に従って本サービスを利用しなければならず、本規約に同意しなければ本サービスを利用することができません。
2. お客様と当社の間で、本規約に抵触する内容の個別の取り決めがある場合には、個別の取り決めを優先して適用します。

第3条 (契約の成立)

1. お客様は以下の各号のいずれかの方法により本サービスの利用契約(以下「利用契約」といいます。)に申込みのものとし、次項に規定する申込みの不承諾事項に該当しない限り、以下の各号のうちいずれか早い日に利用契約が成立するものとします。なお、当社が請求する初期費用(以下「初期費用」といいます。)の支払い日以降又は本サービスの提供日以降は申込みの撤回はできません。
 - (1) 本サービス申込フォームの送信ボタンを押した時点
 - (2) 本サービス申込のFAX送信をした時点
 - (3) 本サービス申込書が当社又は当社と別途パートナー契約を締結している代理店に提出された時点
2. 当社は、次の各号の一に該当する場合には、利用契約の申込を承諾しないことがあります。
 - (1) 過去に本規約に違反するなどしたために利用契約を解除したことがある、若しくは本サービス又は当社が提供する他のサービスの利用を停止されていることが判明した場合
 - (2) 本サービスの利用申込の際に、お客様の申告事項について、虚偽の記載、誤記、又は記載漏れがあった場合

- (3) 本サービスの料金又は当社の提供する他のサービスの料金等について、お客様に支払債務の履行遅延又は不履行があった場合
- (4) 第10条第1項(1)号のいずれかに該当する商材を有する場合
- (5) その他、当社が承諾することを適当でないと判断した場合

第4条(オプションサービスの提供)

1. お客様が本サービスに関連し当社又は第三者が提供するオプションサービス(以下「オプションサービス」といいます。)の利用を希望する場合には、当社が別途指定する方法により申込み、オプションサービス利用契約(以下「オプションサービス利用契約」といいます。)を締結するものとします。なお、オプションサービス利用契約が本規約と異なる定めをしている場合は、当該オプションサービスについては当該サービス規約が優先するものとします。ただし、オプションサービス利用契約において、本規約が優先する旨の規定がある場合はこの限りではありません。
2. お客様がオプションサービスの利用の停止を希望する場合には、当社又はオプションサービスを提供する第三者が別途規定する方法により利用停止の手続きを行うものとします。
3. オプションサービスは、利用契約の有効期間中のみ利用できるものとし、利用契約期間が終了した場合、オプションサービスも自動的に終了しますが、利用停止手続きが必要なオプションサービスについては前項の規定に従うものとします。

第5条 (お支払い)

1. お客様は、本サービスの月額利用料金について、当月1日から末日までの金額を前月末日までに以下の方法及び支払日にて支払うものとします。
 - (1) 当社提携銀行預金口座振替 支払日：別途当社が指定した日
 - (2) 当社提携銀行預金口座への振込 支払日：当月1日から末日までの金額を前月末日
 - (3) その他当社が定める方法 支払日：別途当社が指定した日ただし、本サービスの初期費用については、当社の発行する請求書において指定した日までに支払うものとします。また、銀行(金融機関)の口座振替、口座振込、クレジットカードにおける振替又は振込明細書、利用明細書をもって領収証の発行に代えるものとします。
2. お客様は、第4条において規定するオプションサービスの利用料について、オプションサービス利用契約に特段の規定がない場合は、当該オプション利用月の翌月末日までに当社の指定する銀行口座に振込み、口座振替またはクレジットカードによって支払うものとします。
3. 本条第1項及び第2項の振込手数料はお客様の負担となります。
4. 理由の如何を問わず、当社は、受領した代金その他の費用を返還いたしません。

第6条 (料金等の変更)

当社は本サービスのサービス内容の変更、拡張等によって料金の変更の必要が発生した場合には、サービス料金を改定する事が出来るものとします。この場合、第20条 (規約の改定)の規定に準じて通知を行うものとします。

第7条 (ID及びパスワードの管理)

1. お客様は利用契約成立後に当社が付与するサービス利用の為のID、パスワード及びお客様自身で作成されたID、パスワード(以下「ID等」といいます。)の管理責任を負うものとします。
その為、お客様は、ID等を第三者に貸与、譲渡、売買を行うなどの行為をしないものとします。
2. ID等の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任はお客様が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。また、お客様は定期的にID等を変更する等、第三者に利用されない為に必要な措置をとるものとし、その措置を怠った事により発生した損害及び結果等について当社は一切の責任を負わないものとします。

第8条 (登録情報変更の届出)

1. お客様は、本サービスの利用に関する利用責任者(以下「利用責任者」といいます。)をあらかじめ定めたうえ、第3条に規定する本サービスの利用申込を行うこととします。本サービスの利用に関する当社からの通知及び当社との連絡・確認等は、原則として利用責任者を通じて行うこととします。
2. お客様は、当社に届け出た情報(以下「登録情報」といいます。)に変更があった場合には、速やかに当社所定の方法で、当社に対して登録情報変更の届出をするものとします。
3. お客様について、合併、分割、その他の理由により、その地位の承継があったときは、その地位を承継した法人又はその他の団体は、地位を承継したことを証明する書類を添えて、速やかに当社所定の方法で当社に対して登録情報変更の届出をするものとします。
4. 当社は、前項の規定に基づく届出が当社に到達するまでの間、その地位を承継した法人又はその他の団体のひとつを任意に選択してお客様とみなすことができるものとします。
5. 当社は、登録情報変更の届出がない場合は、当該登録情報の変更がないものとして取り扱うものとします。
6. 当社からお客様への連絡は利用責任者への、書面の送付、電子メールの送信、又は本サービスへの掲載等、当社が適当と判断する手段によって行います。当該連絡が、電子メールの送信又は本サービスへの掲載によって行われる場合は、インターネット上に配信された時点でお客様に到達したものとします。
7. お客様が本条に規定する届出事項の変更を怠ったことによりお客様自身が不利益を被った場合、当社は一切その責任を負わないものとします。

第9条 (なんでも受発注DXサービスの提供開始)

当社は、お客様からの初期費用の入金を確認した後、別途お客様と定めた期日に本サービスの利用に必要なお客様のID等を発行します。

第10条 (禁止事項)

1. お客様は、本サービスの利用にあたり、以下の各号に該当する行為をしてはなりません。
 - (1) 本サービスにおいて次の各号のいずれかに属する商材を取り扱う行為
 - 1 公序良俗に反するもの (アダルト、出会い系サイトを含みます。)
 - 2 銃刀法・麻薬取締法・ワシントン条約・薬機法、その他の法令の規定に違反するもの、又はそれを幫助するもの
 - 3 第三者、又は当社が保有する、著作権・特許権・実用新案権・意匠権・パブリシティ権・プライバシー権・肖像権・知的所有権等を侵害するもの、又は侵害するおそれのあるもの
 - 4 古銭、有価証券（但し、本号⑤に定めるものを除く。）、金銀の地金、タバコ又は印紙、切手等の専売品
 - 5 商品券、プリペイドカード、回数券等の前払式支払手段（但し、お客様が発行するお客様以外の第三者から物品の購入やサービスの提供を受ける場合に使用できるもの及びお客様以外の第三者が発行したものに限る。)
 - 6 生き物(犬、猫など)
 - 7 RMT(リアルマネートレード)
 - 8 刀剣、日本刀
 - 9 宗教関連商材
 - 10 その他、当社が不適切と判断した商品及びデジタルコンテンツ
 - (2) 本サービスの競合となるサービスの提供、ソフトウェア等の複製、翻案、改変、リバースエンジニアリング、解析等を行い、また、本サービス又は当社に損害を与えるようなプログラム改変、使用をする行為
 - (3) 本サービスのアカウントを第三者に貸与・譲渡する行為、又は第三者と共用する行為
 - (4) 不当景品類及び不当表示防止法、健康増進法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に違反する行為
 - (5) 法令、本規約に違反する行為、又は公序良俗に反する行為
 - (6) 虚偽の申告などの本サービスの利用に関する不正行為
 - (7) 本サービスを利用してお客様の商品を購入した複数の者から当社に対し、重大な苦情が申し立てられるなどの当社の本サービス提供に支障を生じさせる行為
 - (8) 当社の名誉を毀損又は信用を害する行為
 - (9) 他のお客様の迷惑となる行為
 - (10) 料金の支払い遅滞

- (11) お客様又はお客様の関係者による前各号に準じる行為
 - (12) その他、当社が不適切と判断する行為
2. お客様は、本サービスの利用により当社に対して取得した一切の権利について、当社の事前の書面による承諾の無い限り、譲渡、転貸、担保差入その他の処分をすることはできません。
 3. お客様が、当社からの注意、警告等の通知に返答せず、当該通知の到着日から5営業日以上連絡がつかない状態で本サービスの利用を続けた場合は、当社は利用契約を解除することができるものとします。
 4. お客様が、本サービスを利用して商品・サービス等を販売する場合に、事前の説明無く商品の発送を行わない行為、発送を著しく遅延する行為、又はサービスの提供をしない行為を当社が確認した場合、当社は、第11条及び第12条の規定にしたがって本サービスの利用停止又は利用契約の解除をすることができるものとします。
 5. お客様が、本条第1項各号に規定する行為を行ったと当社が判断した場合、第11条の規定にかかわらず、事前に通知することなく本サービスの利用停止又は利用契約の解除をすることができるものとします。これにより当該お客様に損害が生じたとしても、当社は一切責任を負わないとともに当社が被った損害を賠償いただくものとします。

第11条 (サービスの停止等)

1. 当社は、当社が必要であると判断した場合には、本サービスの全部又は一部を停止する等の必要な措置を取ることができるものとします。当該措置によりお客様に生じた損害については、当社は一切責任を負わないものとします。
2. 当社は、本サービスを停止する場合には、お客様に対して事前に停止の日時及び停止の理由を通知します。ただし、お客様が第10条第1項の禁止事項に該当すると判断した場合及び緊急を要する場合はこの限りではありません。
3. 本条又は前条第5項に基づき本サービスの利用が停止又は制限された場合であっても、利用契約が解約されるまでの間については、お客様は料金等の支払義務を免れないものとします。また、当社は本条に基づく本サービスの利用停止によりお客様に発生した損害について、一切責任を負わないものとします。

第12条 (契約の解除)

1. お客様が次の各号のいずれかに該当する場合には、当社は、何らの催告をすることなくただちにお客様との間の利用契約及びお客様と当社が別途締結した契約の全部又は一部を解除することができるものとします。なお、当社は、お客様が解除に際して損害が生じた場合であっても当該損害につき一切責任を負いません。
 - (1) 当社と同種のサービスを提供する企業及びその関連企業
 - (2) お客様が資産について差押え、仮差押え、仮処分、強制執行又は公租公課の滞納処分を受けた場合

- (3) 破産手続き開始、民事再生手続き開始、会社更生手続き開始、特別清算手続き開始について自ら申し立て、又は第三者から申し立てられた場合
 - (4) 第10条第1項(1)ないし(6)、(11)、及び(12)のいずれかに該当する場合
 - (5) 第10条第1項の(7)ないし(10)に該当し、是正を求める当社の通知にもかかわらず相当期間内に状態が解消されない場合
- 2. 前項の解除の時期にかかわらず、当社は、既に受領した金銭を返還する義務はなく、かつ、お客様の支払いが遅滞している代金等を受領する権利を失わないものとします。
 - 3. 当社は、書面でお客様に通知することにより直ちに利用契約を解約することができるものとします。この場合でも、当社は、お客様に対し、設備投資、費用負担、逸失利益その他お客様に生じた損害につき一切責任を負いません。
 - 4. 前3項の解除の時期が、契約開始から1年以内の場合、お客様は中途解約金として1年分の月額利用料金から、支払済みの月額利用料金を控除した金額を第5条に規定する方法に従い、一括で支払うものとします。

第13条 (情報の削除)

当社は、お客様が本サービスを利用して登録したデータが以下いずれかの項目に当てはまると判断した場合、お客様に通知した上で当該情報を削除できるものとします。当社は、本条に基づき当社が行った削除によってお客様に生じた損害について一切の責任を負いません。

- (1)第10条第1項の禁止事項に該当すると当社が判断した場合
- (2)当社がサービスの保守管理上必要であると判断した場合
- (3)当社が法律及び社会通念に従い、又はお客様からの要望に基づいて該当情報を削除する必要があると判断した場合

第14条 (お客様の責務)

- 1. お客様は、自己の利用環境に応じ、お客様の費用と責任においてコンピュータ・ウィルスの感染、不正アクセス及び情報漏洩を防止するために必要な措置をとり、セキュリティを保持するものとします。
- 2. お客様は、お客様の責任において本サービスに登録されたデータのバックアップを行うものとします。
- 3. 本サービスを利用した上でお客様が運営するウェブサイト(以下「運営サイト」といいます。)の利用者(以下「エンドユーザー」といいます。)のデータが流出するなどの事故が発生した場合、お客様は自己の責任と負担において問題を解決する(原因調査を含みます。)とともに、当社の調査に協力し、当社が調査結果を公表することを承諾するものとします。

第15条 (免責)

1. お客様が、本サービスの利用に関して、第三者に損害を与えた場合、お客様は自己の費用負担と責任において当該損害を賠償するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。
2. 本サービス利用に関して、お客様と他のお客様又は第三者との間で紛争が生じた場合、お客様は自己の費用負担と責任において当該紛争を解決するものとし、当社を当該紛争に一切関与させず免責するものとします。
3. 本サービスへの乗り換え時のデータ移行はお客様の責任において行うものとします。別途お客様と当社で契約締結の上、当社がデータ移行を代行した場合であっても、移行データの提供はお客様の責任とし、データの不足・不備等を原因としたシステムの誤作動などによって発生した損害について、当社は一切の責任を負いません。
4. お客様が第14条の責務を果たさなかったことによって発生した損害について、当社は一切の責任を負いません。
5. お客様が本サービスを用いて行った行為の結果について、当社は一切の責任を負いません。
6. エンドユーザーのデータを本サービス以外で二次的に利用するなど、お客様が本サービスに登録されたデータを利用したことによって発生した損害について、当社は一切の責任を負いません。
7. 当社が提供する本サービスは、当社がその時点で保有している状態で提供しており、お客様が予定している利用目的への適合性、バグ等の不具合がないことを保証するものではないことをお客様は承諾するものとします。
8. 当社は、天災地変、疫病の蔓延、戦争、暴動、内乱、延焼による火災、洪水、法令の改廃制定、公権力の介入、ストライキその他の労働争議、輸送機関の事故その他当社の責めに帰すべからざる事由により本サービスを提供できないことその他の結果について、損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。
9. 当社は、運営サイトの閲覧者数、販売数等の増減、売上・利益等の増減、本サービスの継続的提供、適法性等の一切の事項について保証しないものとします。
10. サーバーダウン、電気通信回線の異常や、関係システム(本サービスと連携する外部サービスも含みます。)等の障害が発生し、お客様に影響を及ぼした場合、当社は速やかに復旧に努めるものとしますが、これによってお客様に生じた損害について一切責任を負わないものとします。

第16条 (機密保持)

1. 当社及びお客様は、本サービスを提供又は利用するうえで知り得た相手方の営業上、技術上又は業務上の情報(以下「機密情報」といいます。)を機密に保持し、開示者の事前の書面による承諾なしに、第三者に開示せず、漏洩防止のための適切な安全管理措置を講じるものとします。ただし、以下の情報は機密情報から除外されるものとします。
 - (1) 開示時に公知の情報
 - (2) 開示後に被開示者の責によらず公知となった情報

- (3) 開示前に被開示者が知得していた情報
 - (4) 正当な権限を有する第三者から機密保持義務を負うことなく適法に開示された情報
 - (5) 開示された情報によらず被開示者が独自に創出した情報
 - (6) 個人情報保護委員会が規定する基準に沿って、個人が特定できないようにデータを加工処理した「匿名加工情報」
2. 当社及びお客様は、機密情報を、本サービスの提供又は利用の目的にのみ使用します。
 3. 第1項の規定にかかわらず、当社及びお客様は、機密情報のうち法令又は官公庁の命令により開示することが義務付けられた情報を、当該法令・命令に規定する開示先又は官公庁に対して開示することができるものとします。
 4. 当社及びお客様は、開示者から要求があったときはすみやかに機密情報(複製があるときはその複製物を含みます。)を開示者に返還し、返還できない機密情報については、消去するものとします。

第17条 (損害賠償)

1. 当社は、本サービスに関連してお客様が被った損害について、一切賠償の責任を負いません。万一本サービスに関して当社の責めに帰すべき事由によりお客様に損害を与えた場合、当社は、お客様に現実に生じた直接かつ通常の損害額を、その損害が生じた時点から遡って過去1ヶ月の期間にお客様から現実に受領したなんでも受発注DXの月額利用料金(オプション機能カスタマイズについては、各発注料金。)を限度として、損害賠償の責任を負うものとします。ただし、当社の故意又は重過失により本サービスの提供に起因又は関連して損害が生じたときは、当社はお客様に現実に生じた直接かつ通常の損害を賠償するものとします。
2. お客様は、本サービスの利用又は本規約に規定する義務等の違反により当社に損害を与えた場合は、当該違反に起因又は関連して当社に生じた損害を賠償するものとします。

第18条 (契約期間)

利用契約期間は、本サービスの利用開始日から1年間とし、期間満了の3ヶ月前までに当社又はお客様のいずれからも契約終了通知がなされないときは同内容にて自動更新されるものとします。

第19条 (中途解約)

1. お客様は、当社所定の方法にて解約の通知を行った場合、当該解約通知日の3ヶ月後の月の末日をもって、本サービスを途中で終了することができるものとします。

2. 前項の解除の時期が、契約開始から1年以内の場合、お客様は中途解約金として1年分の月額利用料金から、支払済みの月額利用料金を控除した金額を第5条に規定する方法に従い、一括で支払うものとします。
3. 第2条第2項の規定にかかわらず、お客様との個別の取り決めに定める事項が本条の定め
に抵触する場合には、本条の内容が優先して適用されるものとします。

第20条 (規約の改定)

当社は、事前にお客様の承諾を得ることなく本規約を変更でき、変更後の本規約の効力発生日の2週間前までに、本規約を変更する旨及び変更後の本規約の内容とその効力発生日を当社ウェブサイト(URL; <https://www.nandemo-dx.com/terms.pdf>)に掲示し、又はお客様に電子メールで通知します。当該効力発生日後において、お客様が本サービスを利用した場合は、当社は、お客様が変更後の本規約に同意したものとみなし、変更後の本規約を適用するものとします。

第21条 (反社会的勢力の排除)

1. お客様は、自己及び自己の役員等が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらの者を「暴力団員等」といいます。))に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (3) 自己、自社、第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. お客様は、自ら又は第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約します。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動を行い、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
3. お客様が前二項に違反した場合、当社は通知又は催告等何らの手続きを要しないで直ちに利用契約及びお客様と当社が別途締結した契約の全部又は一部を解除することができ、当社に損害が生じた場合は当該損害の賠償を請求することができるものとします。

す。この場合、当社はお客様に損害が生じてでも何らこれを賠償ないし補償することを要しないものとします。

第22条 (著作権)

1. お客様は、本サービスに付帯するプログラム及びサービスにより提供されたデータに関する著作権(著作権法27条及び第28条に規定する権利を含みます。以下同じ。)その他一切の無体財産権が、当社に帰属することを確認します。また、お客様の依頼により、当社がプログラムにカスタマイズを行った部分も、その著作権その他一切の無体財産権は、当社に帰属します。
2. お客様は、本サービスの利用のため、お客様が販売する商品やサービスに関する画像データ等の素材を提供するものとし、当該素材についてお客様の費用及び責任で権利処理を行うものとします。また、当該素材に関して第三者との間で紛争が生じた場合は、第15条第2項に準じてお客様が責任をもって解決するものとします。

第23条 (合意管轄)

本サービスに関し紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第24条 (準拠法)

本規約及び利用契約の成立、効力、履行及び解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

第25条 (プレスリリース)

当社は、お客様による本サービスの利用に関して、導入事例、プレスリリース、営業用資料、IR資料及びホームページへの掲載により公表することが出来るものとします。

ただし、お客様が別途当社に申入れ、双方協議の上別途合意した場合はこの限りではありません。

第26条(個人情報情報の取り扱い)

1. 当社は、お客様から提供された個人情報(個人に関する情報のうち、氏名、生年月日、電話番号、住所、電子メールアドレスなど、特定の個人を識別することができる情報(当該情報だけでは特定の個人を識別できなくても、ほかの情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別できるものを含みます。))を本サービスの提供に必要な範囲及び当社のプライバシーポリシーで規定された目的の範囲で使用するものとします。

2. お客様は、当社に個人情報を提供する場合及び本サービスを利用するに当たり、個人情報の保護に関する法律その他関連法令を遵守しなければなりません。
3. お客様は、運営サイトにおいてお客様自身でプライバシーポリシーを作成するものとします。お客様とエンドユーザーとの間で、個人情報の取り扱いに関する問題が起こっても、当社は一切の責任を負いません。
4. お客様は、当社が提供するリード交換機能を含む販促支援サービスの一環として、当社が本サービスに関連して収集したお客様の会社名、業種、取扱商材その他の業務上の情報を、匿名加工または必要最小限の範囲で、他のお客様とのリード交換・販促支援を目的として第三者に提供することに同意するものとします。ただし、当該情報の提供については、当社の定める運用ポリシーに基づき、機密保持および不当な営業活動の抑止に配慮した運用を行うものとします。

第27条 (契約終了後の措置)

本規約の終了後も第5条(ただし、未払金がある場合に限り。)、第7条第2項、第8条7項、第10条第5項、第11条、第12条第2項及び第3項、第13条、第14条第3項、第15条ないし第17条、第22条、第25条ないし第26条並びに本条の各規定については、引き続き効力を有するものとします。

附則

本規約は、2025年5月1日から実施します。